
会計政策論

アメリカ独占体の会計政策

中村 萬次 著



ミネルヴァ書房

〔著者略歴〕

なかむら まんじ
中村 萬次

1913年 姫路市に生まれる
1935年 神戸高等商業学校卒業
神戸商科大学教授をへて
現 在 日本大学商学部教授
神戸商科大学名誉教授，商学博士
著 作 『運転資本の会計』国元書房，1952年
『減価償却政策』中央経済社，1960年
他多数

会 計 政 策 論

1969年11月5日 第1刷発行
1977年6月25日 第3刷発行

<検印廃止>

定価はケースに
表示しています

著 者 中 村 萬 次
発 行 者 杉 田 信 夫
印 刷 者 今 栄 隆

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1
振替口座・京都8076番
電話代表 075(581) 5191番

©中村, 1969

網干印刷・酒本製本

序

およそ現代会計学ほど、通俗的・無反省的・主観的・非科学的な「学問」も少ないであろう。しかし資本主義諸国では、国家や資本家や会計士やまたブルジョア的な会計学教授達が、その維持と発展に努力し、腐朽化してゆく資本主義制度に順応させ、その実際の適用面を拡大させようとしている。彼らには、資本主義は永久的に存続するものであり、資本のしたがって企業体の維持と発展への理論付けは、なんの疑もなく最高の命題であると考えられており、資本の歴史性や会計理論や会計諸概念の体制的意義についてはなんらの考慮をも払おうとはしない。彼らはブルジョア的慣習の支持者であり、便宜主義者であり、また典型的な折衷論者である。彼らによって整備されてきた現代会計学は、階級的な諸概念をできるだけ学問らしく体系化しようとするが、一方会計の現実の指揮者であり主宰者である独占資本の意思に反することは許されない。国家独占資本主義のもとでは、独占資本の手を通して会計が行われており、独占資本の意思に抵抗する会計理論はどみじめな存在はないと考えられている。そこで実際には独占ブルジョアジーの利益に奉仕しながら、形式上は公正な改良主義的な理論を展開することによって、科学的な雰囲気盛ろうと試みるのである。現代会計学はまさに「粉飾」で充たされ、「粉飾会計学」そのものになっている。現代会計学の理論は、つねに独占体の利益と完全に融合している。

本書は、アメリカ資本主義の帝国主義段階への移行期・確立期・発展期および一般的危機の諸段階における独占体の会計政策の実態を究明することによって、現代会計理論の生成・発展および腐朽化の諸様相を、その会計政策を要請した独占体の矛盾の激化との関連で分析検討したものである。

る。現代会計理論の最大の欠陥は、会計学の諸問題に対する歴史的な取扱いをまったく欠いていることにある。現代会計理論の本質は、独占体が独占的超過利潤の獲得過程で突き当たる財務上の諸矛盾の克服策として、すなわち独占体の会計政策として機能的に把握することによって、初めて明確に析出できる。これ本書が、世界資本主義の事実上の支配者であるアメリカ独占体の生成・発展と絡ませて、現代会計理論の血ぬられた系譜を、独占体会計政策の発展史として展開したゆえんである。

本書の内容の一部は、1957年以降各種の専門雑誌に発表したものをさらに加筆したものであるが、別に斯界に余り知られていない会計実態を盛り、全体としてアメリカ資本主義の発展段階で特徴的な独占体の会計政策を具現することに努めた。しかし紙数の制限もあり若干の会計実態については割愛せざるをえなかった。下掲の論文は本書を補足するために記述したものである。

「会計理論と資本主義体制との癒着について」（『企業会計』第21巻第4号）

「恒常在高法の生成と消滅過程」（『会計』第93巻第5号）

「アメリカにおける自動車独占体の資金流動分析」（『会計』第92巻第5号）

「アメリカにおける石油独占体の資金流動分析」（丹波・中村・栗田編著『現代会計理論』所収）

「アメリカにおける鉄鋼独占体の会計政策」（神戸商科大学学術研究会『商大論集』第20巻第4号）

「アメリカ独占体のキャッシュ・フロー分析」（『実務会計』第21巻第4号）

思えば本書が企図されてからその生誕までにはほぼ10年の歳月を閲している。その間アメリカ独占体が、国家権力と結合して、アジアで果した帝国主義的侵略には目を蔽うものがある。本書の上梓に当って、ベトナム戦線で祖国の防衛と民族の独立のために勇敢に戦っている人々の不断の情熱が著述の大きな支えとなっている。

本書はさきに『アメリカ独占体の会計政策』（神戸商科大学研究叢書、第9巻）として、神戸商科大学学術研究会より限定出版されたものとその内

容は異らない。このたびこのような形態で出版できるようになったのは、神戸商科大学学術研究会編集委員諸氏の御好意によるものである。附記して謝意を表す次第である。

小論の出版については、神戸商科大学教授田村実先生、神戸商科大学経済研究所長鬼塚信彦教授および関係諸先生の御支援と御好意を賜った。また資料の蒐集については、納庄純一郎氏、松本剛氏および西村明氏に、厄介な校正と索引の作成については、亀井正義、末石直久、西山栄、梅村勲、逸見啓の諸氏の御協力をえた。ここに心から御礼を申しあげる。

1969年3月28日

於白鷺城下

中村萬次

工業会計の構造	中村萬次著 早川 豊	A 5 240頁 定価1600円
原価計算の構造	中村萬次編	A 5 250頁 定価2100円
簿記の一般理論	高寺貞男著	B 6 236頁 定価1200円
企業簿記批判	敷田礼二編	A 5 360頁 定価1500円
電子計算機簿記の構造	平田正敏著	A 5 470頁 定価2500円
会計政策と簿記の展開	高寺貞男著	A 5 572頁 定価3800円
企業会計の基礎理論	荒川邦寿著	A 5 250頁 定価1500円
現代企業税制批判	河合信雄編	A 5 220頁 定価1500円

目 次

第1章 独占体会計政策の底流	3
§ 1 序	3
§ 2 独占形成過程における独占体会計政策の基底	5
(1) 会計資料の秘密主義と粉飾会計の横行	9
(2) 合併時における資産の水増計上による創業者利得の収取	12
(3) 水割証券の認容	13
(4) 独占体会計政策の会計理論への反映	14
第2章 独占形成期における創業者利得の会計	17
§ 1 序	17
§ 2 独占形成と創業者利得の会計的側面	19
§ 3 独占形成期の創業者利得	24
§ 4 U. S. Steel の創業者利得の会計政策	28
§ 5 結 び	39
第3章 独占体の発展と一般的危機下の会計政策	41
§ 1 危機の段階と相対的安定期における会計課題	41
§ 2 一般的危機下の独占体会計政策	51
§ 3 会計資料公示の実態	54
§ 4 収益力表示と減価償却政策	56
§ 5 棚卸資産の会計政策	59
第4章 証券取引所恐慌と会計理論の変貌	65
§ 1 株式大恐慌の過程	65

6 目 次

§ 2 A. I. A. 委員会の会計思考	72
§ 3 A. I. A. 委員会の会計原則試案	83
(1) 一般諸原則	83
(2) 財務諸表基準	88
§ 4 動態観の成立	90
§ 5 結 び	93
第 5 章 連結財務諸表の機能とその制度化	95
§ 1 序	95
§ 2 アメリカ独占体による連結財務諸表の利用の様態	96
§ 3 創業者利得の先取の肯定	98
§ 4 証券市場の強化と大衆資金の動員	103
§ 5 連邦税制との癒着	107
§ 6 結 び	108
第 6 章 危機の深化と独占体の減価償却政策	111
§ 1 危機の深化と U. S. Steel の減価償却政策	111
(1) 税法上の減価償却概念	111
(2) 減価償却概念の類型	112
(3) U. S. Steel の更新原価基準償却	114
§ 2 償却不足額の算定	118
(1) Slichter の見積	118
(2) Gaston の見積	120
(3) National City Bank の見積	120
(4) Brown の見積	120
(5) Goldsmith の見積	120
§ 3 更新原価基準償却の政策性	123
(1) 企業利益に与える影響	124
(2) 企業財務に与える影響	129

§ 4 更新原価基準償却政策の多様性	130
(1) 減価償却の方法と内容の多様性.....	131
(2) 税 務 政 策.....	132
(3) 価格指数の多様性.....	134
(4) 技術革新による使用価値の変動.....	135
(5) 減価償却目的の多様性.....	136
§ 5 加速償却政策の多様性	138
(1) 加速償却の意義.....	138
(2) 加速償却方法の多様性.....	139
(3) 更新原価基準償却と加速償却との相関性.....	142
§ 6 結 び.....	143
第7章 加速償却政策の展開	145
§ 1 危機の深化と加速償却政策の展開	145
§ 2 平時加速償却政策の適用.....	148
§ 3 財務政策としての平時加速償却	149
(1) 恒久的減税制度.....	150
(2) 加速償却政策とキャピタル・ゲイン税制との結合.....	153
§ 4 各種償却方法の選択と適用	159
§ 5 初年度特別償却政策の適用	165
§ 6 投資減税制度	167
第8章 減価償却政策の変貌	171
§ 1 序	171
§ 2 慣習的減価償却政策と標準耐用年数表.....	172
§ 3 投資償却政策への転化.....	177
(1) 定率減耗法.....	178
(2) 最終除却法.....	180
(3) キャッシュ・フロー償却.....	181

8 目 次

§ 4 結 び	184
第9章 ビジネス・コンピネーションの会計政策	187
§ 1 ビジネス・コンピネーション会計の経済的基底	187
§ 2 ビジネス・コンピネーション会計政策の2側面	191
§ 3 ビジネス・コンピネーション会計の実態	198
§ 4 結 び	202
第10章 合併差額処理の政策的意義	203
§ 1 結合時の過大資本化	203
§ 2 合併差額処理法の多様性	206
§ 3 good will の取消の遡及	208
§ 4 good will 償却の税制	213
第11章 企業合併における会計政策の現段階	215
§ 1 アメリカにおけるビジネス・コンピネーションの 現段階的意義	215
§ 2 合併会計政策の経営分析的課題	220
(1) 利益計算への影響	225
(2) 資金流動分析	226
(3) 利益率への影響	227
(4) Coca-Cola による合併処理	228
§ 3 結 び	231
第12章 アメリカ独占体の財務構造	233
§ 1 序	233
§ 2 資 本 構 成	235
(1) 資本構成内容の量的分析	235
(2) 資本構成内容の質的分析	237

§ 3 資 産 構 成	240
(1) 固定資産比率	240
(2) 投資および有価証券勘定	241
(3) 棚卸資産・固定資産の評価	243
§ 4 財 務 安 定 性	249
(1) 流 動 比 率	249
(2) 運 転 資 本	250
(3) 固 定 比 率	250
§ 5 財 務 構 造 と 収 益 性	252
(1) 自己資金の運用形態	252
(2) 自己資金の源泉形態	255
§ 6 結 び	265
索 引	267
A. 事項索引	267
B. 会社名索引	275

会 計 政 策 論

アメリカ独占体の会計政策

第1章 独占体会計政策の底流

§ 1 序

第2次世界大戦は、第1次世界大戦やロシア革命にも増して資本主義世界の構造に新しい打撃を与えた。アジア・アフリカの植民地・従属国は相次いで独立し、低開発国はその後進性と屈従とから自らを解放した。東ヨーロッパ諸国また特に中国の革命は、ソヴィエト同盟の急速な戦後経済の復興とともに、資本主義列強の収奪対象を狭めた。帝国主義的ピラミッドの頂点に立つアメリカ資本主義は、この狭められた資本主義市場のなかで、最大限の収奪を行なうために、核戦力を主体とする軍事行動を展開しながら、ブルジョア的消費財の過剰生産物の洪水をつきつけて海外の大衆と対立した。その主体、その元兇が、銀行資本と癒着した産業資本すなわちアメリカの金融独占資本なのである。しかもこの独占資本の支配の領域は、単に一業種の垂直的支配に及ぶだけでなく、単一業種を越えた多様化支配の傾向を強め、またただに自国市場だけでなく、広く世界資本主義諸国の市場をも制圧するものとさえなっている。世界的企業（world enterprise）の生誕すなわちこれである。

こんにちのアメリカの議会も政府も国家権力も、すなわち一切の上部構造が、この世界的規模を帯びた独占体によって構築され支配されている。第2次世界大戦後の日本経済を支配するわが国独占資本は、核戦力を背景にしたこのアメリカ独占体によって育成されたものであり、そのためベトナム戦争に象徴されるアメリカ帝国主義軍事体制への完全な従属を強制さ

4 第1章 独占体会計政策の底流

れている。アメリカ金融独占資本の世界資本主義経済での、このような支配的地位にかんがみ、アメリカ独占体の採用する企業会計の諸理論や会計実践上での諸政策が、他の資本主義国の会計に関する諸理論や実践に大きな影響を与え、その私的な機能を最高度に発揚していることを想起すれば、ここでアメリカ独占体会計の生成と発展、ないし腐朽化の過程を追求し、それが果たした社会的機能に科学的分析を加えねばならぬことが明瞭となる。

ここで問題とする独占体の会計は、すべて資本によって主掌せられ、また資本の鉄の意思の貫徹手段として、すなわち経済法則の経営計算的担い手として機能せしめられる。しかも資本のよって立つ生産諸関係は常に動的であり、歴史的・社会的に制約を受ける。故に企業会計に関する「理論」(theory) ないし「原則」(principle) は、常に流動的であり弾力的であり、独占資本の発展段階に照応した体系を採る。会計は観念的に疎外された資本運動の自己認識手段であるが、その計算対象である取引は、相対立した二つの構成部分からなっている。一つは「資本対資本取引」であり、いま一つは「資本対労働取引」である。前者は一面において相互依存的であり、他面において敵対的である。後者は基本的に敵対的であり、剰余価値の創出においても、その配分においても、相互依存的関係にはない。会計は、したがってまた独占体は、資本運動から必然的に随伴するこのような資本と資本との、資本と労働との敵対関係に調整的配慮を加えながら、しかもなお剰余価値法則を貫徹するところに弾力的な会計政策を採らねばならぬ経済的基底を知るのである。独占体会計政策は、独占自体の内在的諸条件すなわち資本の集中・蓄積のテンポによってその様相を異にするほか、資本主義経済の発展と停滞、進歩と腐朽の外在的条件によってもその内容を異にする。ここでいう「会計政策」とは、生成・発展し、また腐朽化しつつある金融独占体が、経済発展の各段階でもつ資本運動の、流通段

階で取結ぶ諸関係の会計的表示方法をいい、その社会的機能の主軸をなすものは、流通過程（財務過程を含む）での資本の（したがってまた労働の）収奪である。それは資本運動の生産過程—労働過程のなかから剰余価値の直接的収取を意図する「管理会計政策」と相まって、広義の会計政策を構成し、その実践を通じて絶対的にも相対的にも、また直接的にも間接的にも、剰余価値の収奪に奉仕する。「近代会計理論」ないし「会计学」は、このような階級的機能を果たすための会計政策の観念的総括であり、特にそれは独占体の超過利潤（創業者利得を含む）の計画的確保を意識する点で、独占的高利潤獲得のための計算的体系をその基底とする。

以下アメリカ資本主義の帝国主義段階への移行期・発展期において、独占体が資本運動の自己疎外的把握をどのような形で実践したか、すなわち独占体会計の実態を追尾検討することによって、会計理論の整備体系化と独占的超過利潤蓄積のための会計政策の相互依存関係と敵対関係を明らかにしてみたい。しかしアメリカ独占体の会計実態は、巨大な鉅脈同様の内臓物がすべて曝け出されたわけのものではないし、その構成鉅物質のもつ相対的価値も雑多である。これをどのような視点で分析するかについては論者により異見もあろう。ここでアメリカ資本主義経済の発展段階で、独占体が果した社会的機能に則して展開するゆえんは、それによって独占体会計政策の内在的諸特徴がより明確になると思考するからである。

§ 2 独占形成過程における独占体会計政策の基底

19世紀の最後の20年間に於いて、アメリカにおける産業の発展は急速に進み、20世紀の初めには、典型的な帝国主義の段階に突入した。特に1882